

被災地支援対策進捗状況管理表

	(頁)
1 職員等の派遣	2
2 物資の搬送	5
3 被災者の受け入れ	6
4 その他	7

※3月18日午後5時現在で支援対策終了したもの、進行中、計画確定したもので整理

※要請中及び未定のものは除く

被災地支援対策進捗状況管理表

平成23年3月18日 午後5時現在

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細	備考
【職員等の派遣】						
1	先遣隊の派遣	災害対策課 第2グループ (内線2565)	岩手県、宮城県	3月15日出発	岩手県など被災地の被災状況及び救援物資のニーズ調査等を実施するため、防災局職員4名を派遣した。	
2	緊急消防援助隊 愛知県隊	愛知県(防災航空 隊) 各消防本部 消防保安課 (内線2521)	岩手県 宮城県	3月11日出動 3月18日現在活動 中	総務省消防庁の指示による出動 指揮支援部隊は、岩手県庁にて活動 陸上部隊は、宮城県亘理町及び山元町にて検索、救助、救急活動 航空部隊(愛知県防災航空隊)は、宮城県内にて救助、救急搬送、人員搬送、情報収集活動	
3	DMAT等の派遣	医務国保課 救急・周産期医療 G (内線3490)	宮城県、茨城県、 岩手県、福島県	3月11日から3月 16日(移動日含 む)	・厚生労働省からのDMAT(災害派遣医療チーム)派遣要請に基づき、愛知県内DMATを被災地に派遣し、救急治療を実施 (15病院20チームを派遣) ・ドクターヘリの派遣(3/12~3/14)	
4	保健師の派遣	医療福祉計画課 地域保健G (内線3134)	岩手県	23年3月15日~4 月末 (7泊8日) 移動日含む	・厚生労働省から派遣要請有 ・中核市の保健師と共同で「被災者の健康相談・健康チェック」「避難所の衛生対策」を実施 ・1チームあたり6名【保健師4名(県3名・中核市1名)運転手等2名】	

被災地支援対策進捗状況管理表

平成23年3月18日 午後5時現在

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細	備考
5	「心のケアチーム」の派遣	こころの健康推進室 こころの健康推進G (内線3247) 精神保健福祉センター 城山病院	宮城県	3月19日～4月1日 (5泊6日) 移動日含む	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省から派遣要請有 名古屋市と共同で「心のケアチーム」を派遣し避難住民の心のケア対策を実施 1チームあたり5名【精神科医師、精神保健福祉相談員、看護師(保健師)、事務員、運転手等】 	
6	下水道管渠の被災状況確認	下水道課	宮城県栗原市	平成23年3月22日発 (3月30日帰着予定)	宮城県栗原市からの震災支援の要請に基づく国土交通省の依頼により支援を行う。 支援の内容は、下水道管渠の被災状況の確認である。 派遣人数は4名(県職員2名、一宮市職員2名)	
7	応急給水業務	企業庁水道部 水道事業課	宮城県名取市	3月19日～	社団法人日本水道協会からの要請により、 <ul style="list-style-type: none"> 給水タンク車1台 資機材運搬車1台 職員4名 を派遣した。	
8	被害者の救出・捜索	警察本部	宮城県	3月11日～3月15日 (4泊5日)移動日含む(現地活動期間:2泊3日)	宮城県気仙沼市内において警察官約130人が被災者の捜索救助活動に従事。	

被災地支援対策進捗状況管理表

平成23年3月18日 午後5時現在

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細	備考
9	被害者の救出・捜索	警察本部	福島県	3月14日から3月19日(5泊6日)移動日含む(現地活動期間:3泊4日)	福島県相馬市内において警察官約220人が被災者の捜索救助活動に従事。	
10	被害者の救出・捜索	警察本部	宮城県	3月11日から3月15日(4泊5日)	宮城県内でヘリコプター2機(10人)により、被災者の救出及び捜索活動に従事。	
11	遺体の身元確認及び刑事諸手続	警察本部	岩手県	3月12日から3月19日(7泊8日)移動日含む(現地活動期間:5泊6日)	岩手県釜石市内において、警察官20人が遺体の身元確認及び刑事諸手続に従事。	
12	緊急交通路確保のための交通規制	警察本部	宮城県	3月11日から3月16日(5泊6日)移動日含む	宮城県内で警察官約70人が緊急輸送路に指定された三陸自動車道の各インターチェンジにおける交通規制に従事。	

被災地支援対策進捗状況管理表

平成23年3月18日 午後5時現在

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細	備考
【物資の搬送】						
1	救援物資の提供	災害対策課 第2グループ (内線2565)	宮城県	3月14日出発	消防庁の要請により、県の災害用備蓄物資の毛布(34880枚)を提供。(10トトラック12台分)	
2	救援物資の提供	災害対策課 第2グループ (内線2565)	岩手県	3月15日出発	県の災害備蓄用物資を提供。内容は次のとおり。(4トトラック1台分) ○おむつ(小児用) 8364枚 ○おむつ(大人用) 1142枚 ○簡易式トイレ 300基	
3	救援物資の提供	災害対策課 第2グループ (内線2565)	岩手県	3月17日出発	県の災害備蓄用物資等を提供。内容は次のとおり。(10トトラック2台分) ○マスク 24万枚 ○アルファ化米 20200食 ○粉ミルク 15.68kg ○飲料水 8472ℓ ○ブルーシート 180枚 ○死体袋 20枚 ○ビスケット 1280食 ○哺乳瓶 40瓶 ○カイロ 4200パック ○生理用品 5790セット ○食器・箸等 4000セット ○タオル 10200枚 ○トイレ用テント 30個 ○テント 49張 ○トイレ用ペーパー 4128ロール ○カセットコンロ 150個 ○カセットコンロ用ガス缶 432個 ○やかん 156個 ○なべ 461個	

被災地支援対策進捗状況管理表

平成23年3月18日 午後5時現在

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細	備考
【被災者の受け入れ】						
1	被災者への県営住宅の提供	県営住宅管理室	東北地方太平洋沖地震等で被災された方	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年3月18日から申込み受付 手続きが終了次第入居可能で6ヶ月以内(入居者の事情により、当初許可日から1年間を限度として更新可能) 	国からの要請に基づく被災者の方々に対する支援の一環として、住宅に困窮されている方に対して県営住宅を提供するもので、住宅の使用料は免除、敷金及び保証金は徴収しない。 155団地 450戸(うち50戸は人工透析患者向け優先入居) 申込件数 3月19日現在 202件	
2	人工透析が必要な被災者を対象とした医療及び住宅の確保	医務国保課 医療対策G (内線3171)	未定	3月18日～ (原則1年間)	<ul style="list-style-type: none"> 被災により人工透析を受けることが困難な方を本県で積極的に受け入れていくこととし、県営住宅50戸を優先的に提供 対象者:東北地方太平洋沖地震で被災された方のうち、人工透析が必要な方で、被災地の医療機関から社団法人日本透析医会を通じて愛知県に支援要請のあった方 	

被災地支援対策進捗状況管理表

平成23年3月18日 午後5時現在

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細	備考
【その他支援】						
1	災害義援金の受付	出納課	—	23年3月14日(月)から義援金の受付を開始	<p>義援金の受付を、出納課、各県民事務所(尾張、西三河、東三河)、各県民センター(海部、知多)、新城設楽山村振興事務所で実施するとともに、三菱東京UFJ銀行に口座を開設して振込みによる受付も行っている。</p> <p>災害義援金受付口座 口座名 東北地方太平洋沖地震愛知県義援金 口座番号等 三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 口座番号 0008123</p>	<p>出納課等受付分(3月18日まで) 274件 1,545万円 銀行口座受付分(3月17日まで) 668件 3,844万円 計 942件 5,389万円</p>
2	県民相談PT	防災危機管理課 政策・啓発G 内線2505ほか		相談受付開始 3月22日から	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎6階災害情報センターに県民相談の受付及び対応業務を行うための県民相談PTを設置 ・平日の9時から17時15分まで、7回線による電話相談を実施 	(県民相談PT構成所属) 県民生活部、総務部、地域振興部、環境部、健康福祉部、産業労働部、農林水産部、建設部、出納事務局、企業庁、教育委員会
3	中小企業者への資金繰り支援	中小企業金融課(融資G) 内線3334	県内中小企業者	平成23年3月17日から 平成23年9月30日	<p>県融資制度「経済対策特別資金(経済環境適応資金)」の融資条件を緩和 <今回改正箇所> ・東北地方太平洋沖地震による災害の影響を直接的に又は間接的に受け、直近1ヵ月の売上高又は売上高総利益額(以下、売上高等)が、前年同月又は2年前同月売上高等に比べて減少していること。</p>	H23.3.16発表済み (HP掲載済み)

被災地支援対策進捗状況管理表

平成23年3月18日 午後5時現在

番号	支援業務名	支援実施所属	支援先	支援期間	内容詳細	備考
4	中小企業相談窓口	産業労働政策課 (広報・企画調整G) 内線3323	県内中小企業者		県機関、あいち産業振興機構、商工会議所、商工会等、約100か所の相談窓口において、地震災害の影響を受けている中小企業からの相談にきめ細かく対応。	(HP掲載済み)
5	経済界への雇用要請	就業促進課 (緊急雇用対策推進G) 内線3448			3月15日に開催した「愛知県新卒者就職支援協議会」の冒頭あいさつにおいて、小川副知事から、県内経済4団体の会長・理事に対し、被災地における人的・物的支援、及び、本県内における雇用の場の確保などの協力を依頼。	<県内経済4団体> 愛知県経営者協会、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会